

- 問 7 【全員お答えください】
被災時に拠点となる候補場所は選定されていますか。(○印はひとつ)
1. 整備済みである(1拠点)
 2. 整備済みである(複数拠点)
 3. 整備中である
 4. 予定がある
 5. 予定はない
- 問 8 【問7で「1. 整備済みである(1拠点)」、「2. 整備済みである(複数拠点)」、「3. 整備中である」の方がお答えください】
拠点場所の内容をお答えください。(○印はいくつでも)
1. メインとなる事業所(本社など)を拠点としている
 2. メインとなる事業所(本社など)以外を拠点としている
 3. 拠点には、事務用具などオフィス機能を整備している
 4. 拠点には、水・食料などの備蓄品を備えている
 5. その他()
- 問 9 【全員お答えください】
被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。(○印はひとつ)
1. 選定済みである
 2. 選定中である
 3. 予定がある
 4. 予定はない
- 問 10 【問9で「1. 選定済みである」、「2. 選定中である」の方がお答えください】
優先業務選定の内容をお答えください。(○印はいくつでも)
1. 必要な職員・従業員数を算定している
 2. 職員OBなど被災時の応援要員を確保している
 3. 電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している
 4. 組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている
 5. その他()
- 問 11 【全員お答えください】
建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。
(○印はひとつ)
1. 対応済みである(一部対応済みも含む)
 2. 対応中である
 3. 予定がある
 4. 予定はない
- 問 12 【問11で「1. 対応済みである」、「2. 対応中である」の方がお答えください】
地震対応策の内容をお答えください。(○印はいくつでも)
1. 建物の耐震診断を実施した
 2. 建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である
 3. スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている
 4. 設備・什器の固定など、設備・什器の安全策・被害軽減策を講じている
 5. 津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備・什器を上層階に移設した
 6. 津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している
 7. 津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている
 8. その他()
- 問 13 【全員お答えください】
備蓄品(水、食料、燃料など)の保管を行っていますか。(○印はひとつ)
1. 対応済みである(一部対応済みも含む)
 2. 予定がある
 3. 予定はない

問 14 【問13で「1. 対応済みである」の方がお答えください】
どのような備蓄品を備えていますか。(○印はいくつでも)

1. 水、食料など
2. 設備・什器などを稼働させるための燃料
3. 簡易トイレ
4. 自家発電設備などの代替電源
5. その他()

■ 南海地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定

本調査における事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の定義: 災害時に最低限必要な重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う障害などから企業を守るための経営戦略。

事業継続計画は、顧客・取引先の他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守る経営レベルの戦略的課題と位置づけられています。

問 15 【全員お答えください。】

貴事業者の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。(○印はひとつ)

1. 策定済みである 問16へ
2. 策定中である //
3. 必要性は認識しているが、未策定である 問18へ
4. 予定はない 問19へ

問 16 【問15で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(○印はいくつでも)

1. 取引先の要請から
2. 株主・銀行・債権者の要請から
3. 策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等)
4. 災害発生時の自社の損失を最小限とするため
5. 過去の災害、事故の経験から
6. 企業の社会的責任、企業イメージ向上のため
7. 営業活動上必要であるため
8. 東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて
9. その他()

問 17 【問15で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)をどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。

(○印はいくつでも)

1. 国や自治体が公表している文書等を参考とした
 2. 業界団体のガイドラインを参考とした
 3. BCP関連のコンサルティング企業・NPOを活用した
 4. 取引先の指導を受けた
 5. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた
 6. 「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた
 7. その他()
- (※高知県と損害保険会社、商工会議所などによるBCP策定支援プロジェクト)

問 18 【問15で「3. 必要性は認識しているが、未策定である」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)をするにあたって障害となっていることをお答えください。

(○印はいくつでも)

1. 自社のみ策定しても効果が期待できない
2. 策定の費用が確保できない
3. 策定する人手を確保できない
4. 時間的な余裕がない
5. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定に際して自治体の相談窓口が分からない
8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
9. その他()

問 19 【問15で「3. 必要性は認識しているが、未策定である」、「4. 予定はない」の方がお答えください】
事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(○印はいくつでも)

1. 行政などが実施する入札要件への反映
2. 事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催
3. 事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模のセミナー・講座の開催
4. 事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行
5. 事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行
6. 事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実
7. 事業継続計画(BCP)策定のための融資制度の充実
8. 事業継続の取組に関する表彰制度の整備
9. その他()

問 20 【全員お答えください】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国・県・市町村)からどのような支援策があれば良いとお考えですか。(○印はいくつでも)

1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成
2. 耐震診断実施後の耐震改修設計・建替設計費用への支援
3. 耐震診断実施後の耐震改修工事・建替工事費用への支援
4. 大型設備・什器の固定・転倒防止対策を行うための費用への支援
5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援
6. その他()

■ 東日本大震災(平成23年3月11日発生)により受けた経営への影響について

問 21 【全員お答えください】

東日本大震災によって経営上なんらかの影響があった。

1. はい 問22へ
2. いいえ 問23へ

問 22 【問21で「1. はい」の方がお答えください】

受けた影響について具体的な内容をお答えください。

{

}

問 23 【全員お答えください】

高知県では、「事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」を立ち上げて県内企業へのBCP策定支援を行っておりますが、ご意見・ご要望があればお答えください。

{

}

ご回答ありがとうございました。